

平成 31 年度事業計画 (案)

1 協議会の開催

事業の実施について協議 (年 5 回程度を予定)

2 事業の実施

事業	内容
市街地循環バス (あやめバス)	(1) 市街地を循環するバスの運行
	(2) 動態調査の実施 1 週間の便別、停留所別の乗降状況調査を年 4 回行う。(4 月、7 月、10 月、1 月に新潟交通観光バス株式会社新発田営業所が実施)
	(3) 運行見直しの検討 動態調査の結果や鉄道との接続状況等を基に運行内容の見直し、改善を検討する。
川東コミュニティバス	(1) 川東地区と市街地を結ぶコミュニティバスの運行
	(2) 動態調査の実施 1 週間の便別、停留所別の乗降状況調査を年 4 回行う。(4 月、7 月、10 月、1 月に新潟交通観光バス株式会社新発田営業所が実施)
	(3) 運行見直しの検討 動態調査の結果や鉄道との接続状況等を基に運行内容の見直し、改善を検討する。
	(4) 実証運行の検証 住民アンケート調査 (5 月頃実施) や利用状況、動態調査の結果、成果指標の達成状況などを踏まえて実証運行 (平成 29~31 年度) の成果を検証し、平成 32 年度以降の運行を検討する。(川東コミュニティバス検討部会と協議)
松浦地区デマンド乗合タクシー	(1) 松浦地区と市街地を結ぶデマンド乗合タクシーの実証運行 (2 年目) 実証運行 1 年目の利用者意見等を反映して、高齢者がより利用しやすいように平成 31 年 4 月 1 日から運行ルートを変更するとともに、利用状況等をみながら、運行内容の見直し、改善を図る。
	(2) 実証運行の検証 運行内容の見直しや利用促進などの各種取組を通じた利用状況の推移や地域住民の意識調査 (5 月頃実施) の結果、成果指標の達成状況などを踏まえて実証運行の成果を検証し、平成 32 年度以降の運行を検討する。(松浦地区公共交通協議会と協議)

事業	内容
市街地循環バス運行状況システム (バスどこ?)	<p>○市街地循環路線のバス車両の位置情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地循環路線のバス車両の位置情報をホームページに表示する。 ・専用端末（総合健康福祉センター（いきいき館）、イオンモール新発田）や施設内のデジタルサイネージ（新発田駅前複合施設（イクネスしばた）、市役所本庁舎（ヨリネスしばた））にホームページ画面の表示を行う。 ・いきいき館の機能移転に伴う専用端末の移設を検討する。
利用促進	<p>○高齢者に向けた取組</p> <p>(1) 高齢者向けパンフレットの作成、配布 バスの乗り方をわかりやすく説明するパンフレットの作成、配布を行う。</p> <p>(2) 川東地区、松浦地区での乗り方教室の開催 川東コミュニティバス検討部会、松浦地区公共交通協議会と協議を行って実施する。</p> <p>(3) 地域の取組との連携 老人クラブや地区の健康教室など地域で実施される取組と連携したバスの乗り方説明会などの利用促進策を検討する。</p>
	<p>○高校生に向けた取組</p> <p>(4) 高校生向けパンフレットの作成、配布 通学に利用可能な公共交通を紹介するパンフレットを作成し、市内6高等学校の新生へ配布する。</p>
	<p>○地域全体に向けた取組</p> <p>(5) 各種イベントや商店街と連携したPR活動 サマーフェスティバル（7月）、川東文化のつどい（11月）まちづくりフェスタ（2月）などのイベントにおけるパネル展示や車両展示などを通じてPR活動を行う。</p> <p>(6) あやめバスの利用促進 バスの利用をわかりやすく説明するパンフレットの配布など沿線住民に向けた取組を検討する。</p>
新発田市地域公共交通網形成計画の 中間評価	<p>○計画の中間評価の実施 市内高校に通学する生徒を対象としたアンケート調査を実施（9月頃）し、評価指標の達成状況を把握するとともに、公共交通の利用状況、施策の取組状況等の結果を基に中間評価を行う。</p>

施策	事業	あやめバス		川東コミバス				松浦デマント		バスどこ?	利用促進						取組の方向性 (平成29年度 新発田市地域公共交通網形成計画 進捗管理シートから抜粋)	
		(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)		(2)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)		(6)
施策1 地域や利用者の移動ニーズに対応する移動手段の確保	事業1-1						●	●	●	●								・高校生の移動ニーズに基づき、市内高校への登下校に利用しやすい運行内容の検討を継続する。
	事業1-2						●	●	●	●								・中心市街地の通院や買い物の目的地となる施設への移動は、あやめバスによってアクセスが確保されていることから、あやめバスとの接続を考慮して、コミュニティバスの運行ダイヤの検討を行う。 ・松浦地区デマンド乗合タクシーにおいては、実証運行の検証を踏まえ、より利用しやすい運行ダイヤや停留所の設定を検討する。
	事業1-4				●	●	●	●				●						・利用者の確保に向け、川東地区の高校生と高齢者を対象とした利用促進を、川東コミュニティバス検討部会を中心とした地域住民と協働で実施する。また、取組の検討に当たり、主に高齢者を対象としたアンケート調査を実施する。 ・川東コミュニティバスの運行の検証に当たっては、運行経費や利用状況、通学支援状況を踏まえ、利用実態に応じた必要な運行を検討していく。
	事業1-7			●					●	●								・市民の移動手段を維持していくため、利用実態及び収支状況等の推移を注視しながら、コミュニティバス等の運行継続を行う。 ・コミュニティバス等の運行における統一的な収支目標の設定を検討し、適切な時期に運賃の見直しを図る。
	事業1-8		●		●					●								・バスの運行を将来にわたって維持していくためには、採算性、収支バランスを考慮した運賃設定も重要となっており、[事業1-7 コミュニティバス運賃の見直し]とあわせて、検討を進めていく。
施策2 多様な公共交通の連携による公共交通ネットワークの整備	事業2-1			●			●	●		●							・鉄道のダイヤ改正に応じ、鉄道との乗継ぎ可能なダイヤの設定を行う。 ・動態調査などの結果から、各駅における乗継ぎのニーズを把握する。	
	事業2-2							●	●	●							・コミュニティバスの時刻表改正や各地区の公共交通の見直しにおいては、新発田駅において、あやめバスとの乗継ぎが可能なダイヤ設定を検討する。	
	事業2-3						●	●	●	●							・コミュニティバスや路線バスのうち、広域的な移動を担う路線や、沿線に利用者の多い施設が立地する路線については、その利用者の移動ニーズに応じて、コミュニティバスや路線バス同士の乗継ぎが可能なダイヤを設定する。	
施策3 公共交通を利用しやすい環境整備	事業3-3									●							・デジタルサイネージの活用を継続する。また、取組の周知を行い、利用者の確保につなげる。 ・「バスどこ？」ホームページを活用し、運行情報発信の充実を図る。	
	事業3-4									●							・現行の取組を継続する。 ・施設管理方針に基づく、新発田市総合健康福祉センターの機能移転を見据え、専用端末の新たな設置場所の選定に向け、バス停や付近の施設の利用状況、設置に適した環境などから候補地の検討を行う。	
	事業3-5										●		●		●		・市内全域を対象とする総合的なガイドマップの作成については、各地区の見直しやコミュニティバスの運行内容の変更の時期を踏まえ、市内全域の見直しがある程度進んだ段階で検討する。 ・当面の間は、各地区のコミュニティバス・路線バスとあやめバスの乗継ぎを紹介するなど、各地区に応じた利用ガイドの発行を検討する。	
	事業3-6											●	●				【川東コミュニティバス】 ・老人クラブと連携した取組の方向性について検討を進める。 ・過去の乗り方教室参加者を対象にアンケートを実施し、効果を検証するとともに、利用につながっていない場合は、その原因等について把握し、乗り方教室のやり方やバス運行内容等の見直しにつなげていく。 【松浦地区デマンド乗合タクシー】 ・松浦地区公共交通協議会と連携して進め、あやめバスの乗り方教室も含めた内容で計画、実施する。	
施策4 地域全体で公共交通を支える基盤づくり	事業4-4						●	●	●	●		●	●				・学校統合の検討が進められている地域については、公共交通の見直し検討を最優先で進めることとしており、随時、地域の検討体制の構築を支援していくとともに、既存の検討組織については、引き続き、活動支援を行う。	
	事業4-6										●				●		・ホームページ等を活用した情報発信においては、時刻表や系統図などの運行内容に加え、運行状況や乗り方など、利用しやすい環境の向上につながる情報の充実を図る。 ・各種イベントなどでのPR活動においては、実際の利用につながるような情報提供や、将来の利用や家族の利用を意識してもらえるような工夫を行う。	
	事業4-8												●		●		・市内の各高校に協力いただき、新入生向けにバス通学便を紹介するパンフレットの配布や公共交通に係る情報を掲示するコーナーの設置などにより利用促進を図る。 ・高校や大学のインターンシップ受け入れの機会を活用し、学生の視点を取り入れたバスの利用促進策の検討を進める。	
施策5 アクセス向上による都市拠点の形成強化	事業5-1	●		●													・市内各高校への登下校のニーズや市内外出先（商業施設、医療機関等）への外出ニーズ、新発田駅等におけるコミュニティバス・路線バス・鉄道との乗継ぎ状況と運行ダイヤの検証を行い、運行時刻表の改正を検討する。	
	事業5-2		●	●													・少子化の進行により高校生の減少が予測されることから、高校の新入生や家族の送迎等で通学する高校生等をバス利用に取り込めるよう、あやめバスが通学に利用できる移動手段として周知や運行内容の改善を図る。	

【第1号議案】 (2)

平成31年度 予算 (案)

1 歳入

(単位：円)

款	項	目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A-B)	備考
1 負担金	1 負担金	1 負担金	0	0	0	
2 補助金	1 補助金	1 補助金	85,272,000	86,688,000	△ 1,416,000	地域公共交通活性化協議会補助金 (市補助金)
3 諸収入	1 雑入	1 雑入	0	0	0	
合 計			85,272,000	86,688,000	△ 1,416,000	

2 歳出

(単位：円)

款	項	目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A-B)	備考
1 運営費	1 会議費	1 会議費	0	0	0	
	2 事務費	1 事務費	5,000	3,888	1,112	振込手数料
2 事業費	1 事業費	1 事業費	85,267,000	86,684,112	△ 1,417,112	①市街地循環バス運行 22,666,123円 ②川東コミュニティバス運行 51,475,428円 ③松浦地区デマンド乗合タクシー 10,594,800円 ④あやめバス運行状況システム運用 520,148円 ⑤利用促進 10,501円
3 予備費	1 予備費	1 予備費	0	0	0	
合 計			85,272,000	86,688,000	△ 1,416,000	

市街地循環バス（あやめバス）運行経費の財源内訳

年度	運行経費総額		収入 (現金+広告) ③	経常赤字 ④ (①+②-③)	国庫補助金 ⑤	市補助金 ④-⑤
	運行経費 ①	施設整備費(※) ②				
H24	27,790,749円	2,610,321円	4,981,669円	25,419,401円	4,342,000円	21,077,401円
H25	24,684,174円	651,525円	5,016,656円	20,319,043円	9,393,000円	10,926,043円
H26	24,011,799円	79,920円	4,137,562円	19,954,157円	9,105,000円	10,849,157円
H27	24,197,745円	311,040円	4,044,607円	20,464,178円	8,785,000円	11,679,178円
H28	24,152,205円	254,880円	3,901,783円	20,505,302円	7,073,000円	13,432,302円
H29	25,069,605円	21,600円	4,521,353円	20,569,852円	6,179,000円	14,390,852円
H30 (予算)	24,944,932円	1,061,378円	4,448,000円	21,558,310円	0円	21,558,310円
H31 (予算)	25,709,523円	1,417,600円	4,461,000円	22,666,123円	0円	22,666,123円

川東コミュニティバス運行経費の財源内訳

年度	運行経費総額		現金収入 ③	経常赤字 ④ (①+②-③)	国庫補助金 ⑤	市補助金 ④-⑤
	運行経費 ①	施設整備費(※) ②				
H26	47,720,478円	1,219,320円	2,076,670円	46,863,128円	5,059,000円	41,804,128円
H27	49,683,133円	108,000円	2,199,585円	47,591,548円	7,945,000円	39,646,548円
H28	49,559,098円	385,738円	2,264,422円	47,680,414円	6,519,000円	41,161,414円
H29	50,763,875円	437,184円	2,559,156円	48,641,903円	4,765,000円	43,876,903円
H30 (予算)	51,388,573円	1,245,036円	2,349,000円	50,284,609円	0円	50,284,609円
H31 (予算)	53,155,028円	1,229,400円	2,909,000円	51,475,428円	0円	51,475,428円

※ 平成30年度から車両修繕費は施設整備費として計上